



へいほ益美

日本共産党久喜市議団 NO19

元気じるし

平間すみ活動ニュース発行 2021 年 4 月 10 日 久喜市本町 8-4-1 ☎ 23-9519

2 月 8 日から 3 月 30 日まで **2 月議会** が開催されました。一般質問等の報告を行います。



生活のご相談はお気軽に
へいほ益美まで ☎23-9519
🔍 検索 日本共産党
久喜市議団ブログ更新中です

令和3年度予算と主な事業

★一般会計 歳入・歳出 各 513 億円(前年度比 5.3%減)

【目的別の予算】

- ☆民生費 年金・生活保護など約 222 億円 ☆教育費 小・中学校や幼稚園など約 71 億 8 千万円
 - ☆土木費 道路、公園など約 45 億 6 千 4 百万円 ☆総務費 庁舎の管理など約 51 億 7 千 5 百万円
 - ☆衛生費 健康診断、予防接種など約 41 億 8 千万円 ☆消防費 消防、防災など約 22 億円
 - ☆農林水産業費 農業振興など約 6 億 9 千万円 ☆議会費 議会活動費など 3 億 5 千 5 百万円
 - ☆公債費 借入金の返済など約 42 億 4 千 1 百万円
- ★特別会計（国民健康保険・介護保険などに要する費用）約 289 億 4 千 9 百万円
- ★水道事業の予算総額（上水道供給などに要する費用）約 52 億 9 千万円
- ★下水道事業の予算総額（公共下水道維持などに要する費用）約 78 億 3 千万円（農業集落排水含む）



主 な 事 業



- ★生活保護事業(29 億 1 千 600 万円)
 - ・生活保護法に基づき・生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・などを決定し保護費を支給
- ★新エネルギー導入事業(1 千 500 万円)
 - ・再生可能エネルギー機器や省エネルギー機器を導入した市民に補助金を交付
- ★放課後児童健全育成事業(約 3 億 6 千万円)
 - ・保護者に代わり、放課後に適切な遊び場及び生活の場を提供する、放課後児童クラブの管理運営費
- ★公的介護施設等整備補助事業(4 千 100 万円)
 - ・市内に高齢者施設等を設置する事業者に対し、施設整備費及び開設準備経費の一部を補助
- ★教育委員会事務局移転事業(約 4 千 900 万円)
 - ・教育委員会事務局を一時的に鷺宮総合支所に移転する費用
- ★久喜駅周辺まちづくり推進事業(1 千 100 万円)
 - ・久喜駅西口周辺のまちづくりの基本計画の策定に向けた検討費用
- ★空き家等対策事業(約 600 万円)
 - ・管理不全な空き家等に起因した危険を回避するため、所有者の特定、緊急安全措置を講ずる費用
- ★商工会補助事業(約 6 千 450 万円)
 - ・商工業の振興を図るため、商工会に補助する費用
- ★くりの木作業室整備事業(約 4 千 5 百万円)
 - ・くりの木の作業室の整備工事費用
- ★スマートインターチェンジ整備推進事業(約 1 千 600 万円)
 - ・久喜東停車場線と圏央道の結節点にスマートインターチェンジを整備するための検討費用

★党市議団は、市民の暮らしを守れと、予算の修正を提案しましたが、否決となりました★

- 子ども医療費を 18 歳まで無料 7200 万円 ●国保税の 18 歳までの均等割り廃止 5994 万円
- 小・中学校体育館エアコン設置調査費用 1870 万円 ●PCR 検査費用 6260 万円
- 新電力立ち上げ出資費用 2000 万円 ●プライバシー漏えい防止のためマイナンバー予算停止 他

トイレ洋式化の中期的計画を

これまでトイレ洋式化の単独計画として検討してきたが、梅田市長になってから突然、雨漏り、そして他の修理も盛り込んだ大規模改造として位置づけるようになった。この位置づけは、トイレの洋式化が大幅に遅れることになるということは何度も指摘をしてきた。実際に大幅に遅れている。そのような中、昨年6月に小学校、中学校の大規模改造を必要とする優先順位が示された。今後の具体的計画は、既に検討されていると考える。今後3カ年の間に、トイレ洋式化が予定されている小学校、中学校、それと工事内容について伺う。

【答】令和5年度は、校舎のトイレ洋式化率、施設の劣化状況や各地区のバランスなどを総合的に判断しながら実施してまいりたい。

【問】昨年、トイレの洋式化、雨漏り等も含め、緊急を要するという事で優先順位を決めた。しかし1位、2位に上がっている本町小学校、北小学校が4年度と5年度の中ではまだ検討もされていない。せめて3年後、5年後の計画を持つべきである。行政として十分な取組だと考えるか。

【答】これから学校の統廃合を進めていかなければならない。必ずしもこの優先順位の高い順にいかないところもある。

【問】本町小、北小の統廃合が計画され、今後学区等諮問委員会に諮問される予定か。

【答】今のところ諮問する予定はない。

統廃合の予定もないのにそのような答弁はすべきではない!!

厚労省が次期医療制度改革の概要をまとめ、子供の均等割保険税を軽減する内容が盛り込まれた。実施年度が令和4年度ということになっている、内容については子育て世代の経済的負担軽減の観点から、未就学児の均等割を一律5割軽減するというものであり、その半分の国が補填し、残りの半分の都道府県、市町村が4分の1ずつの負担割合となっている。

改正によって経済負担は僅かに改善されるが、従来の保険税の半分は依然として保護者が負担しなければならぬ。未就学児だけではなく、児童・生徒の均等割も廃止すべきと考える。均等割が賦課されている未就学児・児童・生徒の人数を伺う。

【答】未就学児 595 人、児童 704 人、生徒 417 人。

国保税未就学児の均等割の廃止を

【問】均等割りは未就学児、児童、生徒それぞれ年間3万9千円であり、子育て世代の保護者にとつては大きな負担になっている。均等割りを廃止した場合の市の財源は5千5百万円弱である。児童、生徒も含め廃止を検討すべきと考えるが如何か。

【答】財源を捻出するには様々な努力が必要になる。現段階において実施の考えはない。

【問】市長は代表質問の中で福祉、教育の充実に力を入れる。子どもは国の宝だとまで表明した。今私が求めているのは、そのことの実現である。

【答】子育て支援策については国の責任で実施すべきと考える。今後も支援の要望を国に行う。



住宅リフォーム助成制度創設を

昨年の11月議会の答弁の中で、平成28年度の熊本地震を例に挙げ、平成12年5月31日以前に建築された建物で被害があったものについては79.6%、大破、倒壊については18.4%と、大きな被害が発生した状況である。これまで既存建築物耐震補強制度は昭和58年度以前のものというふうに関連規定されていたが、その補助対象の拡充について検討していると、住宅リフォーム助成制度の創設も引き続き検討すべきであると考えているが如何か。

【答】助成対象を平成12年5月31日以前に建設した住宅迄拡充する。住宅リフォーム助成制度を追加することは考えていない。

プラごみリサイクルの請願が不採択 4千3百人の声届かず!!

これまでのように、プラごみの分別を継続し、地球温暖化をとめてほしいという市民の願いを込めた請願。署名総数が、4千300を超えた請願でしたが、市民の声が議会には届かず、賛成少数で不採択になりました。

【賛成】共産党議員4名を含む、9名が請願に賛成

編集後記

高齢者の医療費窓口負担は今でも現役世代より圧倒的に多いのに、75歳以上の現行の1割負担を2割に引き上げようとしています。このことによって、85歳以上の方は、月1万円超の負担を強いられることになります。「病院に行きたくても窓口で支払うお金がない」受診控えにつながり、救える命も救えなくなる医療制度になります。高齢者だけの問題ではありません。国民健康保険税の更なる値上げも誘導されます。「やめろ」の声を上げましょう。